

平成 18 年 度
官庁営繕関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 18 年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 平成 18 年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	4

平成 19 年 2 月

I. 平成18年度官庁営繕関係補正予算配分方針

平成18年度補正予算については、地震に対する安全性の向上を図るため緊急に施行する災害対策として官庁営繕費が計上されたところである。

補正予算の配分に当たっては、災害応急対策活動を担う防災拠点官庁施設の耐震化を促進するため、特に緊急を要する施設の整備に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

II. 平成18年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位:百万円)

区 分	災害対策		
	本省配分	一括配分	合 計
官庁営繕事業	583	19,733	20,316

Ⅲ. 事業別概要

1. 背景・目的

大地震発生時に災害応急対策活動の重要な役割を担う防災拠点官庁施設について、その機能を十分発揮させるため、特に緊急に対応すべき官庁施設の耐震改修を行う。

2. 事業（経費）の概要

防災拠点施官庁施設について耐震壁の増設や耐震ブレースの設置等の耐震改修を行う。

3. 事業効果

耐震改修を実施し耐震安全性が向上することにより、不特定多数の者が利用する官庁施設における人命確保が図られるとともに、大規模地震発生時に災害応急対策活動を担う防災拠点官庁施設がその機能を十分に発揮できることとなり、国民の安全・安心な生活の確保に資する。

IV. 都道府県別等配分額

緊急防災

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	官 庁 営 繕 事 業		
	本省配分	一括配分	合 計
本 省	583	0	583
北海道開発局	0	2,550	2,550
東北地方整備局	0	1,187	1,187
関東地方整備局	0	4,866	4,866
北陸地方整備局	0	959	959
中部地方整備局	0	2,420	2,420
近畿地方整備局	0	4,822	4,822
中国地方整備局	0	521	521
四国地方整備局	0	0	0
九州地方整備局	0	2,408	2,408
沖縄総合事務局	0	0	0
合 計	583	19,733	20,316

V. 配分箇所の具体事例

災害対策（47箇所）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	札幌開発総合庁舎	百万円 1,770	<ul style="list-style-type: none"> ・地震等による災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する官庁施設の整備。 ・施工場所:札幌市中央区 ・構造・規模:RC-6-1 11,732㎡
愛知県	名古屋港湾合同庁舎	1,522	<ul style="list-style-type: none"> ・地震等による災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する官庁施設の整備。 ・施工場所:名古屋市港区 ・構造・規模:SRC-9-1 15,264㎡